

法人税 確定申告書（年分・平成〇〇年〇月〇日 事業年度分・平成△△年△月△日）に係る

税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面

33の2①

		※整理番号				
税理士又は 税理士法人	氏名又は名称	税理士 国税 太郎 ⑩				
	事務所の所在地	東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 電話 (03) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇				
書面作成に 係る税理士	氏 名	税理士 国税 太郎 ⑩				
	事務所の所在地	東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 電話 (03) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇				
	所属税理士会等	東京 税理士会 〇〇 支部 登録番号 第 〇〇〇〇〇号				
税務代理権限証書の提出		<input checked="" type="checkbox"/> (法人税・消費税) ・ 無				
依 頼 者	氏名又は名称	株式会社 〇〇商事 代表取締役 〇〇 一郎				
	住所又は事務所の所在地	東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 電話 (03) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇				
私（当法人）が申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項は、下記の1から4に掲げる事項であります。						
1 自ら作成記入した帳簿書類に記載されている事項						
帳簿書類の名称		作成記入の基礎となった書類等				
総勘定元帳 試算表 貸借対照表・損益計算書 付属明細書		振替伝票・手形帳 現金出納帳・当座照合表 買掛金元帳・給与明細表 棚卸集計表・各店舗別売上日計表				
2 提示を受けた帳簿書類（備考欄の帳簿書類を除く。）に記載されている事項						
帳簿書類の名称		備 考				
該当なし		該当なし				
※事務 処理欄	部門	業種	意見聴取連絡事績		事前通知等事績	
			年月日	税理士名	通知年月日	予定年月日
			・ ・		・ ・	・ ・

3 計算し、整理した主な事項			
	区 分	事 項	備 考
(1)	売上	日計表と振替伝票記載金額とのチェック	
	前払費用	借入金の際の保証料を借入期間で均等に経費算入	
	有価証券売却損益	有価証券売却時の損益を適正に処理し、売却代金の5%を消費税の非課税売上に計上	
	雑収入	保険解約時の入金と積立配当金の計上	
	有価証券評価損	著しく下落(50%以下)し、回復する見込みがない(過去3年間上昇していない)為、評価損計上	法人基通9-1-7適用
(2)	(1)のうち顕著な増減事項		増 減 理 由
	雑収入・保険料		保険解約により雑収入が増え、以後の保険料の減少による
	売上粗利率		消費不況の影響によるものと、特価セールを一切しなかった為で、しかし、その結果粗利率の上昇につながる
	支払利息		中小企業金融公庫への借り換えができ、低金利となったため 粗利率が同業種平均に比して高い割に売上が減少していたが、その要因について税理士が適切に検討・確認しており、調査省略等の参考となる。
(3)	(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項		変 更 等 の 理 由
	外注費		前期、販管費に計上していたが、原価性のもので、売上原価に算入している

4 相談に応じた事項	
事 項	相 談 の 要 旨
有価証券	<p>資金繰りの都合により、期末に売却しても、一定の利益を確保出来るか。又、売却出来なかった有価証券の評価損計上出来るか。</p> <p>十分利益の確保ができ、著しく下落し、回復見込みのないものは評価損計上出来ると答える。</p>
5 その他	
(今期総論)	
<p>当期は消費不況の影響により、売上対前年比〇%とダウンした。しかし、安売りセールを一切せず、又、ブランド売上により、粗利率が〇ポイント上昇した。経費面でも、前期のような退職金もなく、給料・保険料等の減少により、営業利益がアップし、有価証券売却損・評価損を計上しても、何とか前年並みの利益となる。</p>	
<p>粗利率が同業種平均に比して高い割に売上が減少していたが、その要因について税理士が適切に検討・確認しており、この点について調査省略等の参考となる。</p>	